

事業概要シート

施策	0801	低所得者の生活支援	<<>>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	生活保護運営対策事業	その他の見直し	予算額 16,044 千円 << 20,343 >>千円
事業期間	昭和56年度 ~	財源内訳	国庫支出金 千円
根拠法令要綱等	生活保護法 医療扶助運営要領		県支出金 千円
			地方債 千円
			その他 千円
			一般財源 16,044 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

嘱託医の医療の要否意見書による指導助言及び職員研修の参加による資質向上を図ることにより、被保護者へ適切な助言を行い、被保護者への適切な扶助と自立を促す。

【概要】

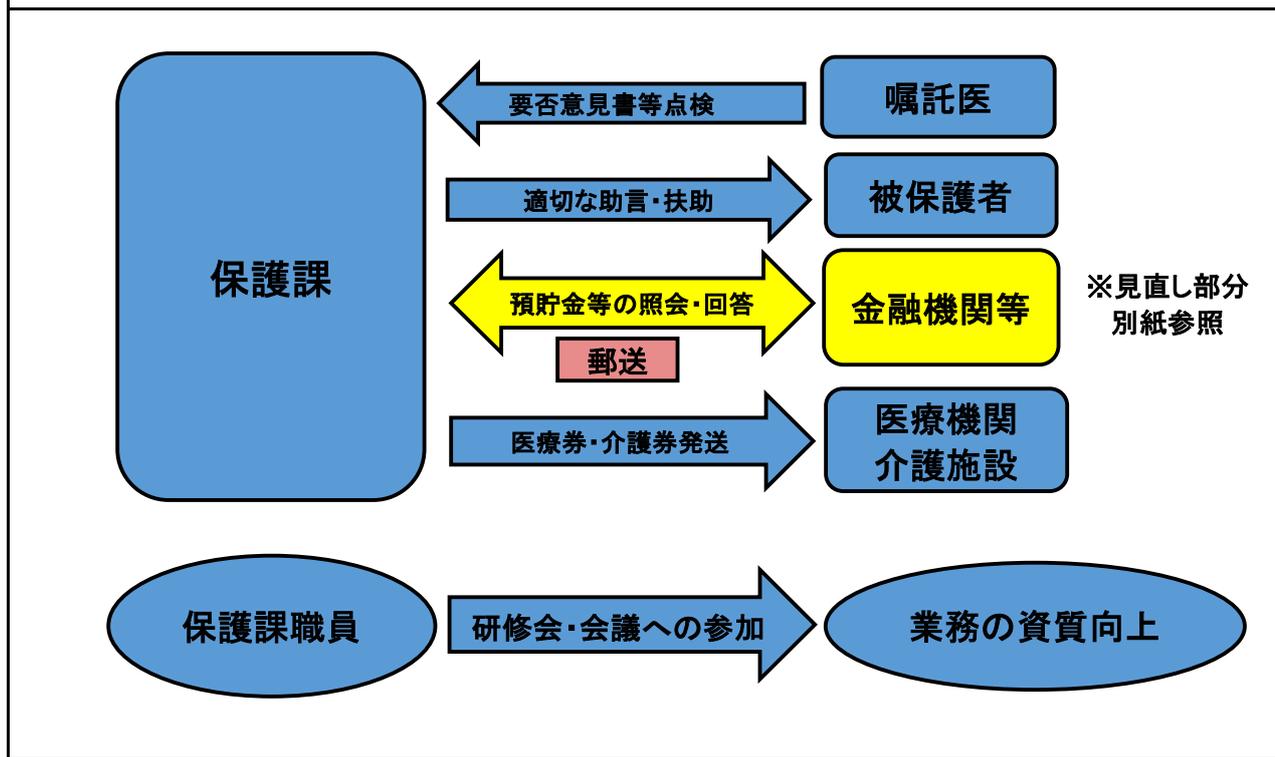
①一般、精神の嘱託医による要否意見書、病状調査票の点検及び職員との協議②被保護者への助言と扶助による自立③金融機関等への預貯金等調査の文書発送④医療・介護扶助の適正事務⑤職員研修・会議への参加による資質向上

【対象】

①嘱託医②被保護者③金融機関等④医療機関・介護施設⑤保護課職員

(見直し内容)

生活保護新規申請時、金融機関等に対し預貯金等の照会業務を郵送で行っているが、電子サービスを導入することにより、電子化に対応している機関については電子データでのやり取りが可能となり、早期資力の確認による保護の適切な実施及び事務の効率化が図られる。



【背景】

被保護者の病状把握及び病状に応じた対応が必要であるため、医療機関及び嘱託医の意見を聞き、適切なケースワークを行うと共に職員の研修・会議への参加により資質向上に努める必要がある。
 生活保護費返還金については、課税調査等により早期発見に努めているが、返還決定がなされた時点で既に消費しているなど、一括納付できない者が多く未収金が増加している。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	富永 彰
担当者	永井 秀和	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	嘱託医との協議	計画値	件	60	60	60	60	60
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	嘱託医による意見書等点検件数	計画値	件	10,387	10,000	10,000	10,000	10,000
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	17,124	17,557	20,343	16,044	16,044	16,044	103,156
国庫支出金	4,825		1,144				5,969
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	12,299	17,557	19,199	16,044	16,044	16,044	97,187
人件費	25,379	25,379	25,379	25,379	25,379	25,379	152,276
職員(人)	3.49人	3.49人	3.49人	3.49人	3.49人	3.49人	20.94人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	42,503	42,936	45,722	41,423	41,423	41,423	255,432

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	被保護者の病状等を把握することにより適切な助言・指導を行い、自立を促す。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり